

令和2年度第1回広域計画等推進委員会 主なご意見の概要（発言順）

日時：令和2年6月22日（月）10：00～12：00

場所：関西広域連合本部事務局 大会議室

参加者：新川座長、木村副座長、渥美委員、上村委員、梅原委員、大浦委員、
加藤委員、河田委員、衣笠委員、坂上委員、藤井委員、松永委員、
山口委員、山崎委員（計14名）

※新川座長、木村副座長、梅原委員、坂上委員以外はオンライン参加

梅原利之委員（十河信二記念館名誉館長）

- ・ 地方行政はよくやっていたが中央が機能していなかった。
- ・ 医療崩壊まではいかなかったが医療もせい弱。衛生研究所も全国的に合理化され、それが感染症の検査にも影響している。
- ・ 昔は観光戦略を訴えても相手にされなかったが、近年は急にインバウンドを言い出し、年間6千万人という目標が立てられた。急ごしらえのインバウンドを中心とした観光戦略は見直すべき。国内観光をベースとして、自分たちの良い所を自分たちで見つけ、近距離から隣の県、全国へと自分たちでPRしていくべき。行政もGoToキャンペーンを一過性のものとせず、国内観光にしっかりお金をつけてほしい。

木村陽子副座長（奈良県立大学理事）

- ・ 2ヶ所居住をしており、コロナの間は東京にいたが、和歌山に住む家族の話を聞くと、車で海を見てきたなど、生活の質の違いを感じた。危機の時にも生活の質を維持できる関西ということはもっとアピールしても良いと思う。
- ・ ヨーロッパの動向をみても、自粛や都市封鎖は、経済的にも人の心身に対しても2～3ヶ月程度が限界。日本も感染を抑えながら経済を活性化する見通しを立て、少しずつでも実行に移さなければならない時期にきている。
- ・ コロナ後は、部品生産など一国に偏ることのリスクを回避するため、国内回帰を含む分散型になると考えられるので、国内回帰の場合の環境を整える必要がある。
- ・ 今、関西のニュータウンでも、団地再生の時期に入っている。それも含めて、関西全体の地域づくりとして、コロナ後を見据えて、その地域でテレワークや子育て、介護などがある程度完結し、環境を楽しめ、災害にも強い多極分散型の地域をつくる。IoTの環境を整える。2ヶ所居住ももっとすすめられるべきである。
- ・ この機会に、消費者と生産者が直接にむすびつくネットワークを広げる。また免疫力をアップする農産品や製品をもっとPRして、販売する。
- ・ 北海道は、さまざまなキャンペーンをして、ネット通販で売上げていた。そこにはストーリーがあったのでヤフーの記事でもとりあげられ、すぐに売り切れた。
- ・ インバウンドに頼っているキプロスでは、旅行客がコロナにかかった場合、すべ

て医療費を負担するというキャンペーンがヨーロッパのニュースに出ていたが、日本ではさすがにそこまでできない。ここしばらくは国内旅行者に頼らざるをえないだろう。国内旅行者は、近場からの日帰り客が多いので、日帰り客が温泉を利用でき、旅館で料理を食べることができる、普段よりもお得なサービスをより多くの場所で提供することをもっと進めてはどうだろうか。サイクリングなどいろんなメニューは、各府県ですでに考えておられると思う。都市の住民はうるおいのないコロナ自粛生活に疲れている。安全の保障さえあれば、旅に出たい人は少なくないだろう。

- 各県では、コロナの感染状況に対応した観光活性化のスケジュールを立てておられると思うので、それらを調整して、広域連合として発表してはどうか。また、広域連合のなかで、お互いの地域を訪問するキャンペーンをする。また、すでに公表されている府県のガイドラインに沿いながら、たとえば、各旅館が実施している感染予防策について事例をあげながら、わかりやすくアピールする。関西のそういったことが、大消費地の東京ではニュースにならないので、広域連合のユーチューブでも知事たちがアピールすべき。
- コロナの治療にあたる現場では医療スタッフの疲弊、医療崩壊が叫ばれ、かたや開業医などは患者が来ずに運営面でも困難に陥っているという事態が起きた。第2次、第3次の感染にそなえて、コロナの治療にあたる現場の医療スタッフの疲弊を防ぐために、開業医などの協力をえて、コロナ感染拡大期に現場のスタッフを機動的に支援するための体制がとれないか。それを関西広域で考える必要があるのではないか。
- 失業にたいしては、職と求人のマッチングが大切。たとえば、スウェーデンでは、コロナで失業したキャビンアテンダントに、介護職につくための講習会を組織的に開いていた。広域連合でも、こうしたマッチングを広域でできないか。
- コロナの影響を受けた労働者や留学生の相談窓口を設けられないか。

坂上英彦委員（嵯峨美術大学名誉教授）

- 関西広域連合の取組が10年間続いてきたことは評価に値する。広域的対応が求められる時に、広域連合がなければ議論も情報発信もできない。
- コロナ対応の予算について、広域連合として予算面でも今後増額すべきところは増額を検討すべき。執行できなくなっている科目もあるかと思うが、積極的に対応すべきところはより強化するという考え方が必要。
- グローバル化を止めることはできない。インバウンドがもたらした効果は、低迷する日本や関西経済において観光消費面で大きな役割を果たした。そのことは今回のコロナ禍で逆に明らかになった。ただし、観光は国内が6～7割、海外が3～4割が一番バランスがとれていると思う。
- 国内観光とインバウンドとのバランスは、私たちの生活そのもののバランスと関係がある。私たち自身がゆっくりと観光を楽しめる余裕を持てるようにならない限り、いつまでもインバウンド頼りから脱却できない。

- ・全国的に都道府県をまたぐ移動が自由になった事もあり、より前向きなニュアンスの宣言が必要ではないか。
- ・広域連合はこれまでインバウンドに限定した重点的対応をしてきたと思う。今後は国内観光振興としてたとえば関西ディスカバーキャンペーンに取り組むなどできるのではないか。
- ・河田委員、藤井委員の話は大変参考になった。できれば知事会などでお二人に学習会や勉強会をしてもらい、関西コロナルールを早期に検討いただければ関西のオリジナリティを発揮できるのではないか。

渥美由喜委員(内閣府地域働き方改革支援チーム委員(兼務(株)東レ経営研究所 特別研究員))

- ・構成府県の持ち回りで県外の人たちに魅力を PR したり、もともと関西に住んでいて今は外にいる人たちを再び呼び込む「ブーメラン施策」を今後展開するチャンス。
- ・環境分野で世界的に有名な「グリーン TV」というウェブサイトがあり、動画で視覚的にアピールする有益な媒体になっている。関西広域連合のウェブサイトですべて「ワークだけではなくライフも充実させるバランスのとれた地域である」という関西の魅力発信のキャンペーンを行えばいいと思う。
- ・15 年ほど前にワークライフバランスの研究でヨーロッパをヒアリングして回ったが、その時にバーミンガムを中心に「vs ロンドン」というキャンペーンをやっていた。このような他地域と比較した定量的な、あるいは視覚的な PR が有効。

大浦由美委員(和歌山大学観光学部副学部長)

- ・コロナ前は関西では特に大阪・京都を中心にオーバーツーリズムの状態、住民からは観光が公害のような扱いをされることもあった。しかし5兆円近いインバウンドの旅行消費額が消えたのは大変なこと。
- ・国内旅行者の消費額も 20 兆円を超えて伸びてきており、あらためて国内も見直すべき。住んでよし訪れてよしということをもう一度追求すべき時期。
- ・和歌山の白浜町などでも大変悩みながら海開きを決めたというような状況がある。周辺地域も周遊することを含め、各地の観光客受け入れのガイドライン作りを広域で支援する取組ができればよいのではないか。
- ・教育体験旅行などを受け入れていた農村地域について、子どもたちを受け入れられず寂しい思いをしていたが、ネットを介した事前学習など、できることはあると気づかされた。まだ太い回線が敷かれていない地域にはネット環境の整備も必要。そのことがワーケーションなど都会からの受け入れにも役立つ。

上村多恵子委員(京南倉庫(株)代表取締役)

- ・都道府県単位で行政執行が行われる現システムや知事の権限の強さについて考えさせられた。関西広域連合の制約、リーダーシップの権限の限界を感じた。今回をきっかけに、何が関西広域連合ではできず、都道府県からのどんな権限移譲が

必要だったかを考えるきっかけにしてほしい。連携とは何かを具体化する必要がある。

- ・コロナ対応は、全国や都道府県一律にはいかない。京阪神という都市圏及び府県間をまたいだ問題と、それ以外の小規模な市町村の問題は異なる。府県間、都市と地方をまたぐ感染追跡のシステムやその他の問題について、広域連合としてのスタンダードを作っていてはどうか。
- ・コロナ禍における災害対応について、広域連合がリーダーシップをとって、BCPを策定する動きをリードしてほしい。
- ・医療体制のあり方、特にPCR検査体制は当初立ち上がりが遅かったと思う。広域連合全体で体制を整備し、また追跡システムについても共同化していくことが必要ではないか。感染に強い社会の実現を目指すべき。

加藤恵正委員（兵庫県立大学大学院教授）

- ・井戸連合長が「ウイルスは行政界に沿っては動かない」と言っていたように、単一の自治体ではなく関西圏域全体ぐらいの広さで議論することが重要。
- ・コロナがあったからといって企業のグローバル化の動きが止まることはないが、これまで企業が作ってきたグローバルサプライチェーンの姿は変わっていくはず。企業と情報共有しながら、広域連合が地域の発展や企業立地のあり方を考えていくことが重要。
- ・もう一つは東京一極集中との関係。これまでの向都離村型の移動が一部逆転して、東京から地方への人の流れも出てくると思う。私は産業立地を専門としており、古い言葉だが集積に対して「分積」という言葉を使ったこともあった。過集積が起きることによっていろんなマイナス面が生じてくる。それが拡大していくことで、自律的な集積の展開が起きることを分積と呼んでいた。日本の国土政策の中でも似た概念として、多極分散型など理念的には議論されてきた。この辺りを踏まえて、これから地方都市がどう作られていくかが問われていると思う。
- ・画一的な制度を全国に適用することはやめ、規制緩和や規制誘導により地域独自のルールをまちづくりに適用していくことも必要で、その際には地方分権が極めて重要。地域創生の議論の中で地方分権が後退してしまった。地方経済はより強力で国のコントロール下に入っていると言っても過言ではない。今回のコロナ禍でも縦割り行政の非効率などが指摘されている。地方分権の議論を地域創生と重ね合わせながらこれから広域連合として進めていく必要がある。

河田恵昭委員（阪神・淡路大震災記念人と防災未来センター長）

- ・今回の新型コロナウイルスの問題は災害だと認識している。中央公論に「パンデミックは都市災害だ 世界一危険な東京を救え！」という8千字の論考を寄稿し、ヤフーニュースにも掲載されている。これをぜひご覧いただきたい。
- ・コロナの死者や感染者は阪神淡路大震災と比較すると5分の1程度だが、感染症の専門家の意見だけで一律に3密対策をやってしまったから全国の経済が駄目

になった。

- ・コロナはネットワーク災害。ネットワークはノードとエッジでできている。ノードはコロナでいえばクラスターのこと。ノード＝クラスターを作らない。また、2次災害3次災害と2次感染3次感染は同じで、どんどん広がるのを止めねばならない。エッジを切らねばならない。
- ・第1波は公的に被害をカバーすることはできたが、事業の継続ができていない。業種ごとに事業を継続できるBCPを作らなければいけない。
- ・アメリカやシンガポールの爆発的な感染拡大は、EUや中国との航空路を早く遮断しなかったことが原因。第2波が起こる兆候が出てきたときには、新幹線や主要空港での旅客数を制御が必要。

藤井聡委員（京都大学大学院教授）

- ・政府の専門家会議にいるのは感染症の専門家。リスクマネジメントの専門家をその上に置く体制が必要。政府や厚労省ができなくとも、広域連合は独立した行政機関なのだから、理性でもってちゃんとした対策ができるのではないか。
- ・感染拡大スピードのピークは3月中旬で、その後の緊急事態宣言は、そのスピードに全く影響している様子は見られない。それより重要なのは、3月中旬を境に外国からの入国者をほぼゼロにしたこと。対策としては外国人を入国させないだけで十分だったという可能性が極めて高い。一律の8割接触自粛はかえって自殺者を増やす可能性もある。
- ・マスクをして、あまりしゃべらない日本人が2メートルの距離を取る必要は全くない。2メートル空けることを前提にするとビジネスは3分の1しか回復しないが、2メートルを解除すれば75%までビジネスを回すことができると言われている。2メートルを是々非々で解除すれば、経済は回復し、感染拡大も防げる。
- ・この感染症は85歳以上になると致死率が10%程度になるが、50歳以下は0.1%。しかも、5月の段階で、クラスターの実に3分の2が、病院と高齢者施設だった。だから、マクロな健康被害を最小化するには病院と高齢者施設を守ることが何よりも先決なのは明白。ここを手薄にしたまま一律8割接触削減、一律2mのソーシャルディスタンスの確保を国民に強要させるなど極めて不合理。ピンポイントで守れば経済を回しながら感染の影響も防げる。

松永桂子委員（大阪市立大学大学院准教授）

- ・エッセンシャルワーカーと呼ばれる、医療、介護、運輸などの業種はテレワークに移行できない。政府は「新しい生活様式」として、仕事場に行かず3密を作らないというような動かない社会を想定していると思うが、人口の半分は、動かないといけないエッセンシャルワーカーに就いている。エッセンシャルワーカーの存在も踏まえて、今後の社会経済を見通していく必要がある。
- ・先週東京で行われたアンケートでは、20代の3割が地方移住したいという結果が出ていた。東京だと地方移住ということになるが、関西圏域だとそこから関西を

出て移住というのはおそらくあまりないのでは。「人の還流」の意味がこれまでと変わり、関西の中での還流も重要になる。都市集中のリスクをどう地方で受け止めていくかということ構成府県市で議論していく必要がある。

山口美知子委員（（公財）東近江三方よし基金常務理事）

- ・地域の既存の組織や仕組みの活用について、地域の方々とアイデアを持ち寄るウェブ会議を頻繁に行ってきた。そのことで、NPO と社協が協力して困窮家庭に食材を届ける事業を始めるなど、今まで繋がっていなかったところが繋がるようになった。
- ・しかしそうした情報は断片化していて、もっと多くの事例があったはずだが十分共有されなかったと思う。他地域の優良事例も共有化される仕組みがあると良い。
- ・エッセンシャルワーカーの仕事は対面が基本だが、それが全て行政からの指導でできなくなった。こういった一律の対応が必要だったのかは自分自身も疑問。
- ・一人二人の「困った」にも対応できるような、より細やかな資金提供のあり方も検討されるべき。

山崎亮委員（（株）studio-L 代表）

- ・最も大きな課題と考えているのはジェントリフィケーション。都市の高級化。
- ・これまで自分がかかわった地域の方々に聞いてみると、都市部では地価や家賃の高騰により、ひと月営業できなかつただけで店を畳まざるを得ない方がいた一方、自給自足し地域内で経済が完結する田舎暮らしの方の中には全くコロナの影響がなかったという方もいる。
- ・都市を高級化し単価を上げて税収を伸ばし経済活動を大きくするということが進んだことで、貧困層のみならず普通の人たちも、家賃を払って生活し続けられるのかという不安にさらされていたということが露呈したのが今回のコロナ禍。
- ・広域連合は関西の都市をこれからどうしていくのか。世界の都市ランキング何位ということを目指して行って、普通の人たちと呼ばれるかなりのボリューム層が、不安に思い、頑張り続けなければ住み続けられないというような都市を再生産していくべきなのか。都市のあり方を考えなければならない。

衣笠愛之委員（（有）夢前夢工房・（株）兵庫大地の会代表取締役）

- ・もっと広域連合がリーダーシップをとり、医療なら徳島県知事、農業なら和歌山県知事と、各分野での発信があれば良かったのではないか。
- ・農業では、酒米がまったく売れず、給食も悲惨な状況。来年、再来年の作付けをどうするか不安に思っている。
- ・各知事がそれぞれの府県ではなく関西広域連合の立場で、メディアに出て発言をしてほしい。

新川達郎座長（同志社大学大学院教授）

- 今日の見解を踏まえて、広域連合として機動的に、早い時期に関西としての方針や見解を発信していくべき。